

(添付資料)

1. 経営成績及び財政状況

全般的概況

第1四半期(平成17年4月～6月)の経済情勢を概観しますと、世界経済は、原油価格の高止まりやIT・デジタル関連製品の在庫調整局面入りなどにより、北米・欧州においては個人消費や設備投資の伸びが鈍化し、中華圏・東南アジアにおいては中国や韓国、台湾を中心として生産が減速するなど、世界全般として景気の減速傾向が続きました。また、わが国経済もこれまで景気を牽引してきた企業の輸出や設備投資が伸び悩み、景気は減速傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、当第1四半期における当社グループの売上高は、前年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用関連会社へ承継したことが大きく影響し、1,384億74百万円(前年同期比6.4%減)と前年同期を下回りました。しかしながら、国内外におけるIT・デジタル関連向け業務・民生用機器の伸び悩みはあるものの、当社グループの主力であるFA用制御機器および車載電装品などの売上が順調に推移した結果、当第1四半期の売上高は、当該承継した情報機器事業を除いた前年同期売上高を上回る結果となりました。利益面においては、将来の成長のための積極的な投資を行う一方で、不断の構造改革として収益構造の実現に向けた永続的な効率化を進めてまいりましたが、当該情報機器事業の承継による売上高の減少と販管費および研究開発費の増加により、営業利益は90億99百万円(前年同期比40.2%減)、税引前純利益は85億76百万円(前年同期比43.1%減)、四半期純利益は51億47百万円(前年同期比46.4%減)といずれも前年同期を下回りました。

セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、品質や安全性の向上に対する投資は底堅く、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業や品質ソリューション事業などが着実に売上を伸ばしました。しかしながら、調整局面にある半導体業界やデジタル家電関連業界向けの既存商品の売上が伸び悩み、前年同期を下回る水準で推移しました。

海外においては、北米では自動車業界向けを中心に、欧州ではインバータやサーボモータなどが好調に売上を伸ばし、それぞれ堅調に推移しました。中華圏においても、販売チャネルの整備などの営業力強化や生産力の強化に向けた投資を積極的に行い堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、646億42百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、空調市場の低迷やパチスロ業界での新規則機の認可遅れに伴う客先の生産調整継続などにより、売上は前年同期を下回りました。海外においては、欧州でテレコム需要の冷え込みが続きシグナルリレーの売上が落ち込んだほか、中華圏向けバックライト事業が競合激化や客先の在庫調整などにより大きく売上減となり、それぞれ前年同期

(添付資料)

を下回るなど、全般として低調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、225億89百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国ごとに増減はあるものの、世界全体の自動車販売台数は安定した成長をみせており、当セグメントの売上も順調に推移しております。当第1四半期においては、米国、欧州、日本とも前年同期を上回る売上となったほか、韓国での売上が大幅に伸びました。

当セグメントの当第1四半期の売上高は、174億74百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務・決済システム事業では、前年の新紙幣の発行に伴う券売機などの更新・改造需要の反動による売上の減少があるものの、偽造防止対策としてのICカード対応決済機器の需要増などにより好調に推移しました。また、セキュリティソリューション事業でも、セキュリティ関連システムパッケージを中心に好調に売上を伸ばしました。

ただし、前年同期には共同新設分割で設立した持分法適用関連会社へ承継したATM(現金自動預払機)等の情報機器事業の売上が含まれていることもあり、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、155億79百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

ヘルスケアビジネス

国内では、電子血圧計や体重体組成計などが引き続き堅調に推移しました。海外では、北米において、主力の電子血圧計市場の伸び率の鈍化もあり前年同期を下回る売上となりましたが、欧州においては電子血圧計の需要が堅調に推移しました。また、中華圏および東南アジアでは、主力商品の電子血圧計やネブライザが、中国において競争激化により前年同期を下回る売上となった一方で、東南アジアでは売上拡大が継続しました。

以上より、当セグメントの当第1四半期の売上高は、123億96百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業が競合激化による市場価格の低下が継続するものの法人向け需要を中心に堅調に推移しました。また、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機器が競合激化などで厳しい状況が続く一方で、新規領域であるモバイルコンテンツ事業が好調に推移しました。新規成長テーマでは、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)などが堅調に推移しました。

当セグメントの当第1四半期の売上高は、57億94百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(添付資料)

財政状況

総資産は前期末に比べ 150 億 95 百万円減少して、5,703 億 34 百万円となりました。また、株主資本は前期末に比べ 45 億 98 百万円増加し、3,104 億 8 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の 52.2%から 54.4%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業キャッシュ・フローが前年同期に比べ、四半期純利益の減少や税金納付の増加などにより、80 億 73 百万円の収入(前年同期比 26 億 16 百万円の収入減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同様に将来に向けた投資を行ったことに加え、事業の買収により、115 億 60 百万円の支出(前年同期比 61 億 81 百万円の支出増)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、31 億 55 百万円の支出(前年同期比 3 億 73 百万円の支出減)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前期末に比べ 104 億 44 百万円減少し、701 億 75 百万円となりました。

当期の業績見通し

第 2 四半期以降の経済環境の見通しは、原油価格の高止まりなど不透明な要素は依然残るものの、IT・デジタル関連製品の在庫調整局面が概ね一巡しつつあることや、個人消費や企業の設備投資の堅調な推移が期待できることなどから、全般としては、回復傾向で推移していくものと想定されます。

このような中、当社グループの売上高は、当第 1 四半期においては前年同期を下回ったものの当初の予想通り推移しており、第 2 四半期以降も引き続き当初の予想通り推移する見込みです。利益についても、成長に向けた投資に積極的に取り組む一方で、引き続き不断の構造改革を推進し、「強靱な収益構造への前進」に努めることにより、当初の予想通り推移する見込みです。

中間期および通期の業績見通しにつきましては、平成 17 年 4 月 27 日発表の通りとし変更は行いません。なお、中間期および通期業績見通しで前提としております為替レートは、第 2 四半期は、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 135 円、第 3 四半期以降は、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 130 円です。

業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。